

2019 年度 沖縄県 事業計画

都道府県法人番号

1000020470007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	-	186	186
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	24	24
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,333	1,524	2,857
4.消費生活相談体制整備事業	-	23,887	23,887
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	167		167
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	7,385	1,806	9,191
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	8,885	27,427	36,312

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	160,078
都道府県予算	112,621
管内市町村予算総額	47,457
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	36,126
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	23%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			387	186
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	-	-	387	186

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の国ゼン等で実施される研修等への参加支援	1,333		1,333		費用弁償、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村への巡回指導	167		167		委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業の実施	6,627	886	5,741		普通旅費、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体認定を目指す団体への活動支援	758	72	686		補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		8,885	958	7,927	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存) (強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存) (強化)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能

国民生活センターへの相談員派遣
国民生活センターへの相談員派遣回数が増

実施なし。

県センター相談員が市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。

実施なし。

平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業を実施し、計画の着実な推進を図る。

実施なし。

適格消費者団体設立支援

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
12 人	24 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
12 人	167 千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市	24	24			(宜野湾市)消費生活相談員向けの弁護士による勉強会
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、石垣市、沖縄市、うるま市、宮古島市	1,524	1,524			(那覇市)相談員等の研修参加支援 (石垣市)消費者行政担当職員等の研修参加支援 (沖縄市)相談員等の研修派遣支援 (うるま市)職員等の研修参加支援 (宮古島市)職員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、石垣市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、北谷町、南風原町、伊平屋村、伊是名村	29,182	23,887			(左記21市町村)消費生活相談員の配置、増員、日数拡充、共同配置などによる消費生活相談窓口機能の強化
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、石垣市、沖縄市、うるま市、宮古島市	2,192	1,806			(那覇市)消費者力向上のための教育・啓発活動 (石垣市)司法書士相談の開催(月1日) (沖縄市)消費者被害未然防止のため関係機関との連携強化 (うるま市)消費者被害未然防止のための啓発グッズの購入・配布 (宮古島市)専門相談員及び、法律専門家による夜間消費者相談会の実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		32,922	27,241	-	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
25 人	22,007 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
3 人	
対象人員数計	追加的総費用
25 人	23,887 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支予算額(基金活用分は除く)

交付金分	36,126	千円
うち都道府県分	8,885	千円
うち管内の市町村合計	27,241	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	-	125,288	112,621	112,621	-12,667
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	千円	-	千円	-
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	10,550	8,885	千円	-1,665
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	-
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	千円	114,738	103,736	103,736	-11,002
②管内の市町村の消費者行政予算総額	-	47,432	47,457	47,457	25
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	185	186	千円	1
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	27,048	27,241	千円	193
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	23,380	23,887	千円	507
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	-
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	千円	20,199	20,030	千円	-169
③都道府県全体の消費者行政予算総額	-	172,720	160,078	160,078	-12,642
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	185	186	千円	1
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	37,598	36,126	千円	-1,472
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	23,380	23,887	千円	507
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	-	-	千円	-
うち先駆的事业	千円	-	-	千円	-
うち交付金等対象外経費	-	134,937	123,766	123,766	-11,171

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	123,766	千円
うち都道府県	103,736	千円
うち管内市町村	20,030	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	23	%
うち都道府県	8	%
うち管内市町村	57	%

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	148,173 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末予定	相談員総数	18 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	17 人	今年度末予定	相談員数	18 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 研修参加を支援する
③就労環境の向上	
④その他	

自治体名	沖縄県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者教育推進事業	①	県消費者教育推進計画の取組を推進するため、消費者教育コーディネーターを配置し、各ライフステージに応じた消費者教育に関する講座を企画・実施する。	6,400	無	
		計	6,400		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。